

平成 2 5 年度  
高知県雇用対策本部会議資料  
(高知労働局)

1 最近の雇用失業情勢

- (1) 業務主要指標 (平成 2 5 年 1 2 月分) . . . . . 1
- (2) 有効求人倍率の推移 . . . . . 2 ~ 3
- (3) 安定所別主要産業別新規求人数の推移 . . . . . 4

2 新規学卒者の求人・求職・就職状況

- (1) 平成 2 6 年 3 月新規学卒者の求人・求職・就職状況 . . . . . 5 ~ 6  
(平成 2 5 年 1 2 月末現在)
- (2) 新規高卒者の県内求人数の推移 . . . . . 7
- (3) 新規高卒者の就職内定率の推移 . . . . . 8

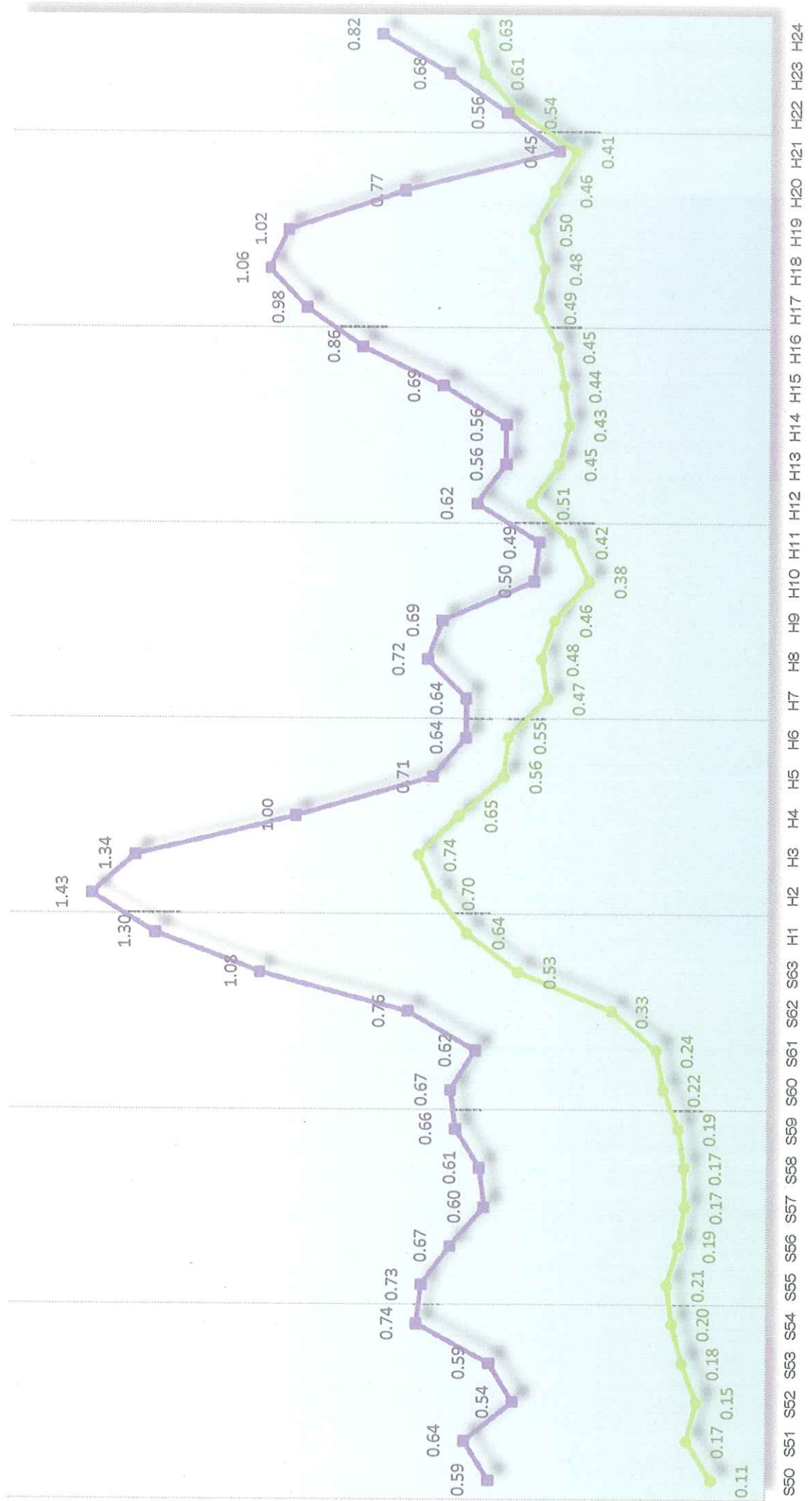
3 雇用創造に取り組む地域への支援

- (1) 高知県における実践型地域雇用創造事業の実施地域 . . . . . 9  
(平成 2 5 年 1 2 月現在)
- (2) 実践型地域雇用創造事業実施状況 . . . . . 1 0  
(全国 : 平成 2 5 年 1 2 月 1 日現在)



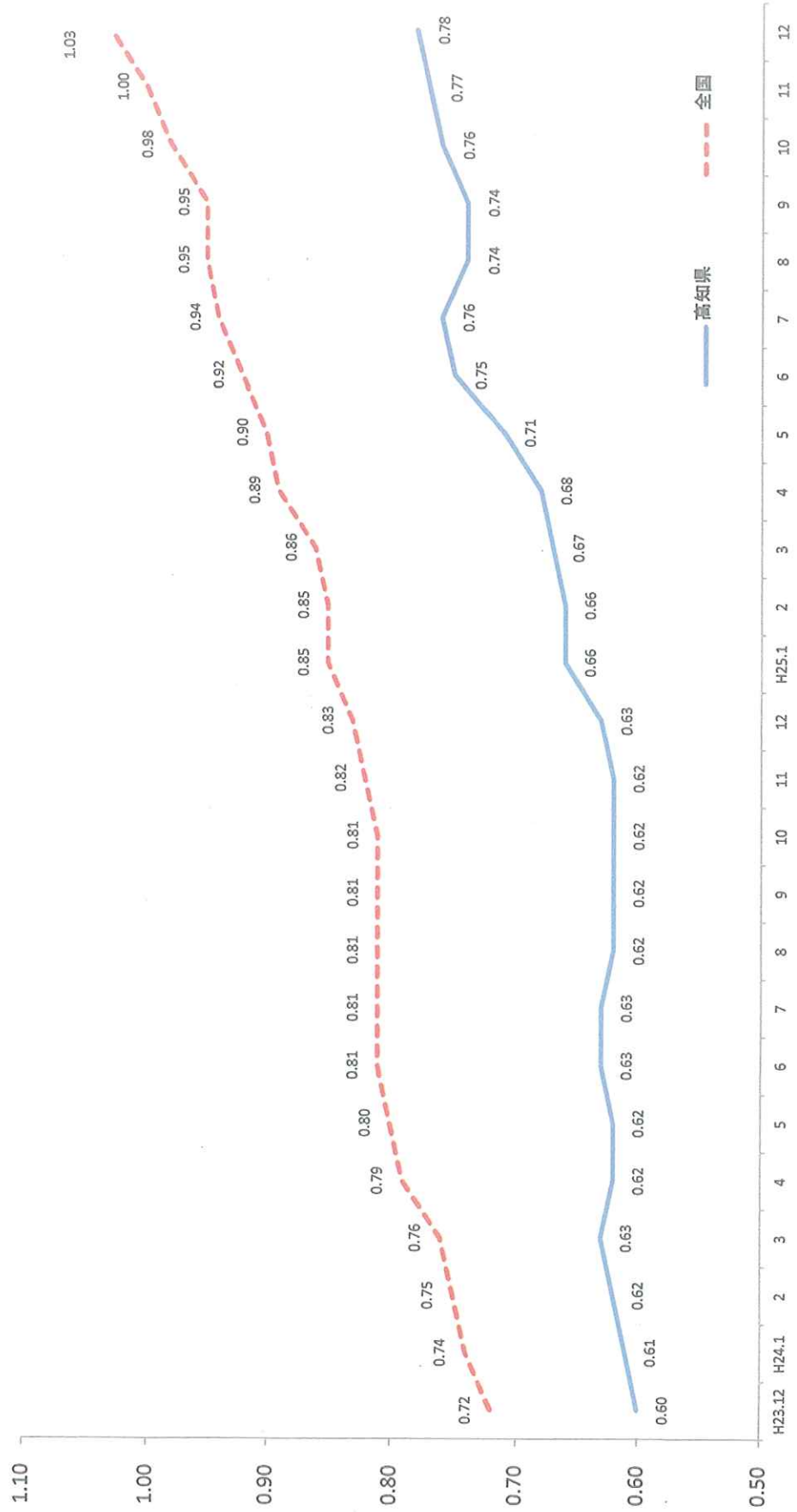
# 有効求人倍率の推移 (昭和50年度～平成24年度)

—●— 有効求人倍率(高知県)    
 —■— 有効求人倍率(全国)



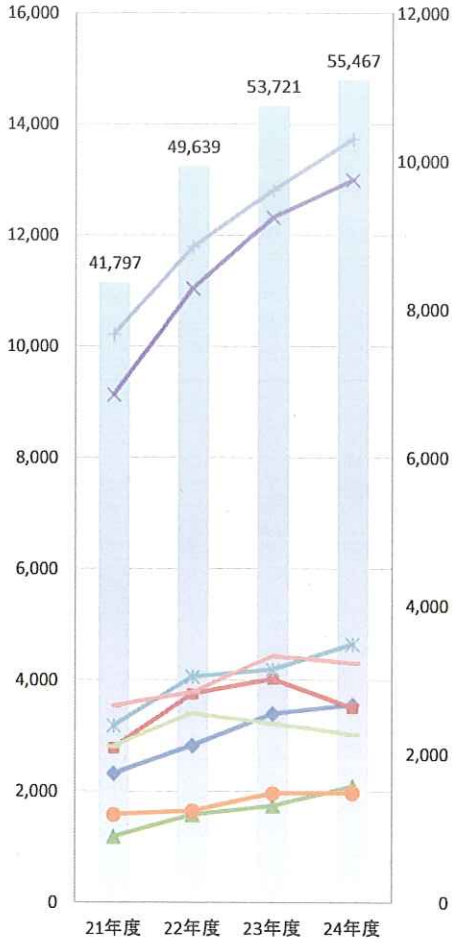
## 有効求人倍率(高知県)

- 12月の有効求人倍率は0.78倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇し、過去最高倍率を更新。
- 新規求人数は、前年同月比9.9%増の4,220人となり、9か月連続で前年同月を上回った。
- 有効求人数は、前年同月比12.8%増の12,273人となり、51か月連続で前年同月を上回った。



# 主要産業別新規求人数の推移 (平成21年度～24年度)

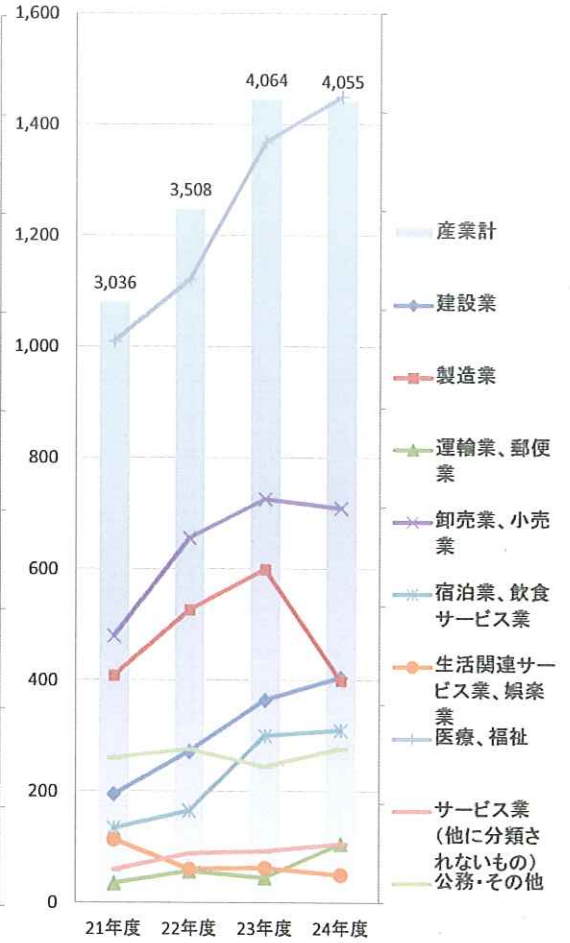
高知労働局計



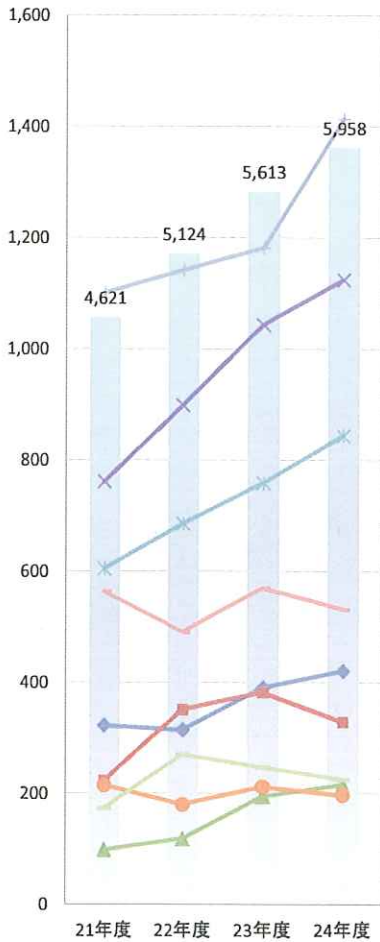
高知所



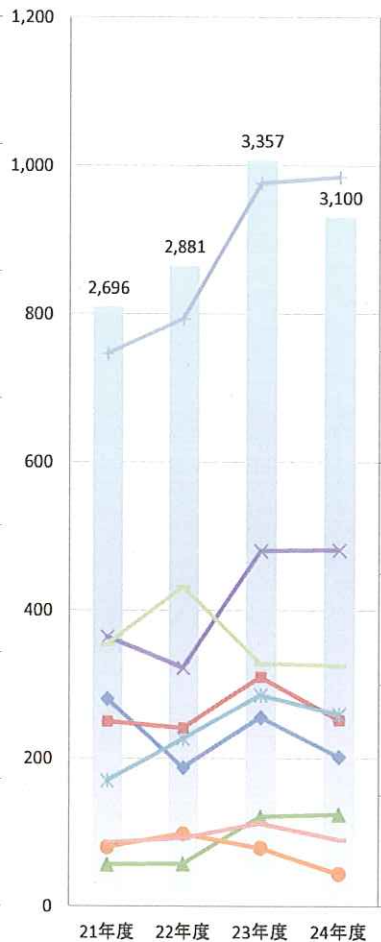
須崎所



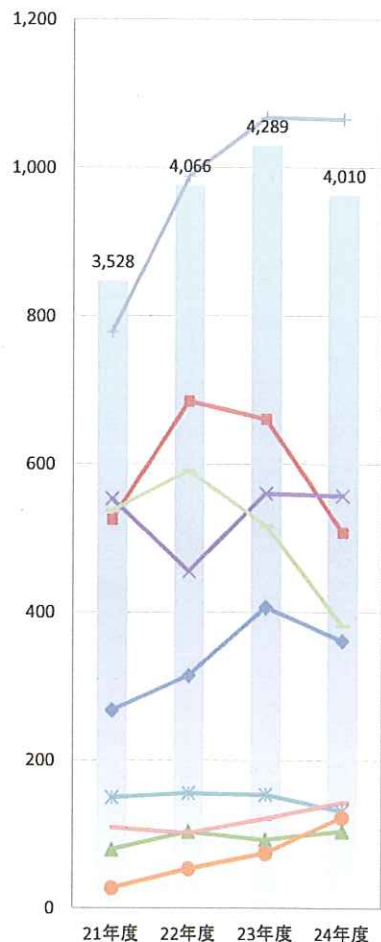
四万十所



安芸所



いの所



報道関係者各位

平成 26 年 1 月 30 日  
【照会先】  
高知労働局職業安定部職業安定課  
課長 川原 輝喜  
職業紹介主任 高橋 昭彦  
電話 088-885-6051

## 平成 26 年 3 月新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成 25 年 12 月末現在)

- 「未内定就活生への集中支援 2014」を実施 -

高知労働局は平成 26 年 3 月新規学卒者について、平成 25 年 12 月末現在の求人・求職・就職状況を取りまとめましたのでお知らせします。

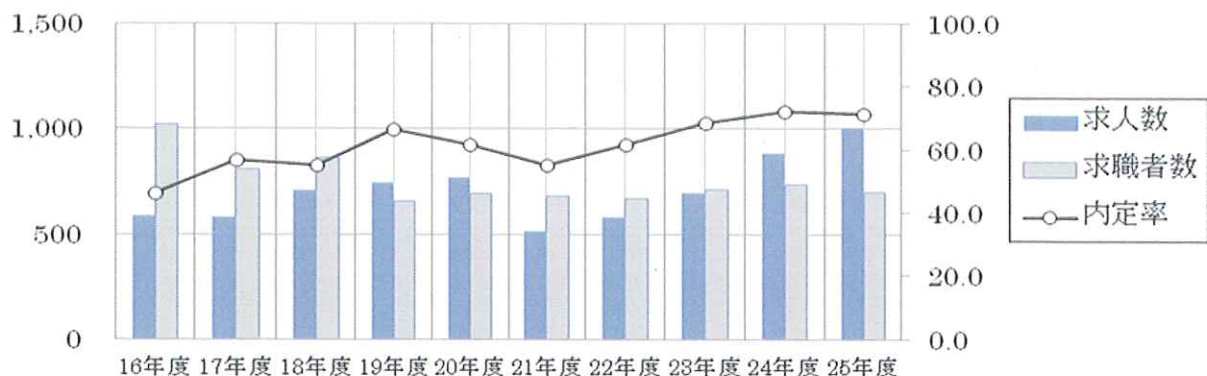
### 【高校新卒者】

- 就職内定率 78.7%で、前年同期比 0.1 ポイントの減。
- 就職内定者数 862 人で、同 8.1%の減。
- 求人数【県内】 1,006 人で、同 14.1%の増。
- 求職者数 1,095 人で、同 8.0%の減。
- 求人倍率【県内】 1.44 倍で、同 0.24 ポイントの増。

### 【大卒新卒者】

- 就職内定率 62.8%で、前年同期比 1.5 ポイントの増。
- 就職内定者数 869 人で、同 9.9%の増。
- 求職者数 1,383 人で、同 7.2%の増。

【高等学校】県内求人数・県内就職希望者数・県内内定率の推移(12月末)



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
求人数	583	581	707	744	771	510	579	696	882	1,006
求職者数	1,019	810	860	654	690	680	666	713	736	698
内定率	46.4	56.9	55.2	66.8	61.7	55.3	61.7	68.7	72.1	71.5

## 【高等学校概況】

- ①県内求人数は1,006人で、前年同期に比べ14.1%増加した。  
12月末現在においては、平成13年度以降最高値となった。
- ②求職者総数は1,095人で、前年同期に比べ8.0%減少した。  
うち県内求職者数は698人で、前年同期に比べ5.2%減少した。  
うち県外求職者数は397人で、前年同期に比べ12.6%減少した。
- ③県内求人に対する県内就職希望者の求人倍率は、1.44倍で前年同期を0.24ポイント上回った。  
12月末現在においては、現在の集計方法となった平成5年度に次ぐ高い数値となった。
- ④県内求人数を産業別にみると、①製造業、②医療・福祉、③建設業、④卸売業・小売業、⑤生活関連サービス業・娯楽業の順となっている。前年同期と比較すると建設業、製造業、卸売業・小売業、学術研究・技術サービス業、医療・福祉、複合サービス事業で10人以上求人数が増加している。
- ⑤就職内定者数は、全体で862人となり、前年同期に比べ8.1%減少した。また、県内事業所への就職内定者数は499人となり、前年同期に比べ6.0%減少した。
- ⑥就職内定率は、全体で78.7%となり、前年同期を0.1ポイント下回ったものの、12月末現在においては、平成5年度以降、4番目に高い数値となった。また、県内就職内定率は71.5%となり、前年同期を0.6ポイント下回ったものの、平成5年度以降、4番目に高い数値となった。県外就職内定率は91.4%となり、前年同期を1.8ポイント上回り、平成5年度以降、4番目に高い数値となった。
- ⑦県外高卒求人について  
12月末の県外高卒求人件数は995件。  
産業別求人件数は多い順に、飲食店・宿泊業（構成比19.0%）、製造業（同17.1%）、建設業（同15.4%）、生活関連サービス業・娯楽業（同13.3%）の順となっている。  
地域別では求人件数の多い順に、大阪（構成比23.6%）、東京（同21.1%）、愛知（同14.9%）、香川（同5.5%）、京都（同5.0%）の順となっている。  
(※県外高卒求人は、平成24年度から各高校へ求人企業から送付された求人票を基に求人件数を計上しています。平成23年度までの取り扱いである、求人企業が高校管轄のハローワークへ送付した求人票を基にした数値とは集計方法が異なるため、過去の数値との単純比較ができないことにご留意ください。)

## 【大学概況】

- ・求人件数全数は、9,695件となり、前年同期と比べ3.5%増加した。
- ・就職内定者数は、全体で869人となり、前年同期と比べ9.9%増加した。
- ・就職内定率は、全体で62.8%となり、前年同期と比べ1.5ポイント増加した。

## 【未内定就活生への集中支援2014】

厚生労働省では文部科学省・経済産業省と連携し、未内定の学生・生徒に「就職をあきらめさせない」ため、「未内定就活生への集中支援2014」を1月21日から実施しています。高知労働局・ハローワークでは関係機関とも連携しながら、主に下記事項について重点的に取り組んでいます。

### ①新規高卒

- ・12月以降、就職未内定者を対象とした職業ガイダンスを実施するとともに、高校と連携して未内定者との個別相談、個別支援を行っています。(12月実績 20校実施、53人登録)
- ・未充足高卒求人の情報提供、希望する業種・職種等に配慮した個別求人開拓の実施、ハローワークにおける一般求人での職業紹介を行っています。

### ②新規大卒者等

- ・各大学において内定状況の把握に努め、「新卒応援ハローワーク利用説明会」、「登録会」の開催や案内パンフレットの送付等により、新卒応援ハローワークへの登録を積極的に勧奨しています。
- ・新卒応援ハローワークにおいて、①県内就職希望者に対し、就職ニーズを踏まえた個別求人開拓、県内未充足求人とのマッチングの推進、②県外就職希望者に対し、ハローワークシステムに登録されている就職希望地の求人情報及び就職面接会の開催情報の提供等により、担当者による個別のきめ細かな支援を実施しています。

### ③地域就職面接会（高知市2/5・四万十町2/13・四万十市2/20・安芸市2/26開催）

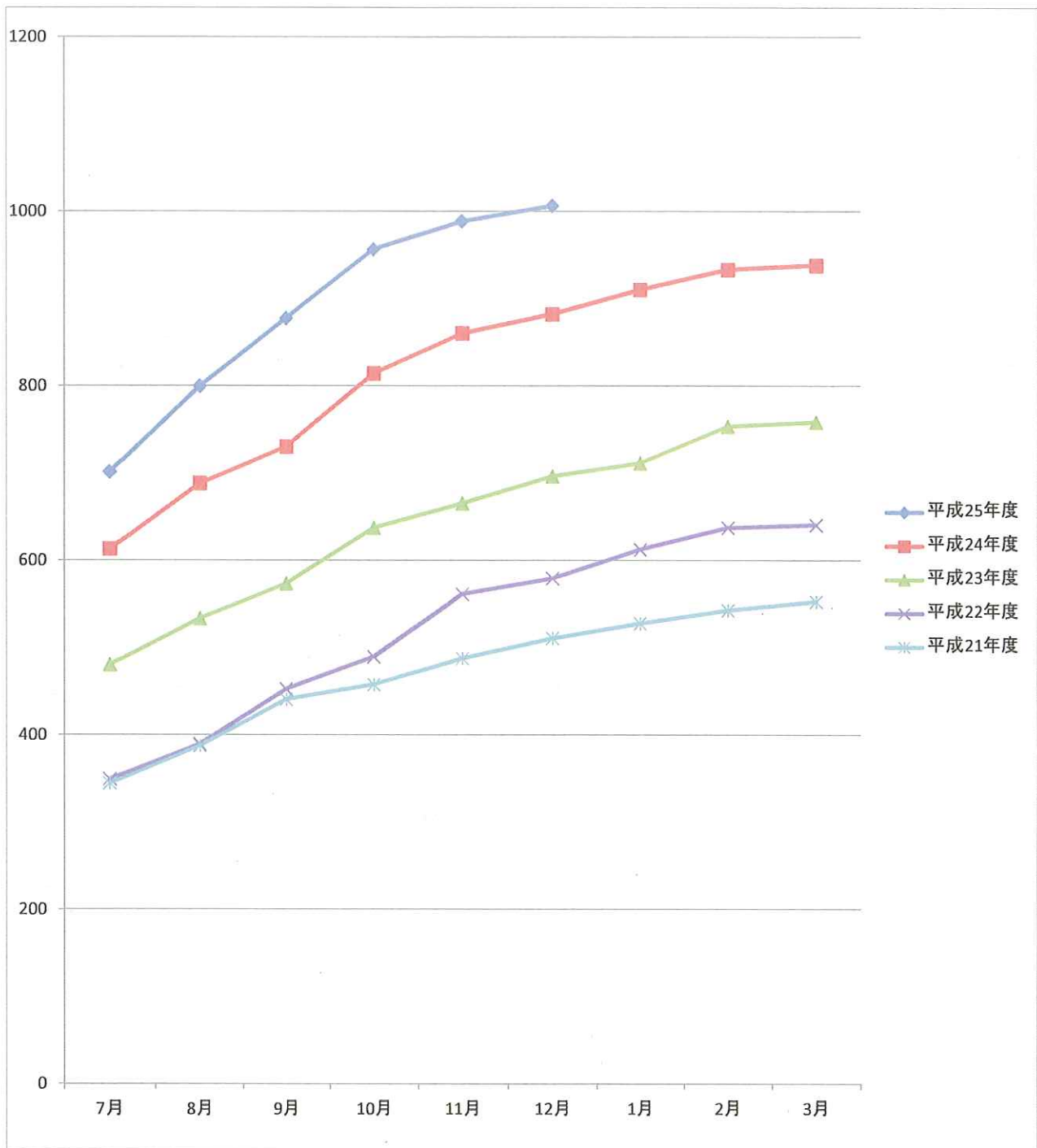
一般求職者及び学卒未内定者を対象とした面接会です。学卒未内定者に積極的な参加勧奨を行っています。

### ④未内定者の保護者への周知

未内定者の保護者に対して、学生・生徒がハローワークで支援を受けるよう勧奨を依頼しています。

年度別・新規高卒者の県内求人数の推移

高知労働局

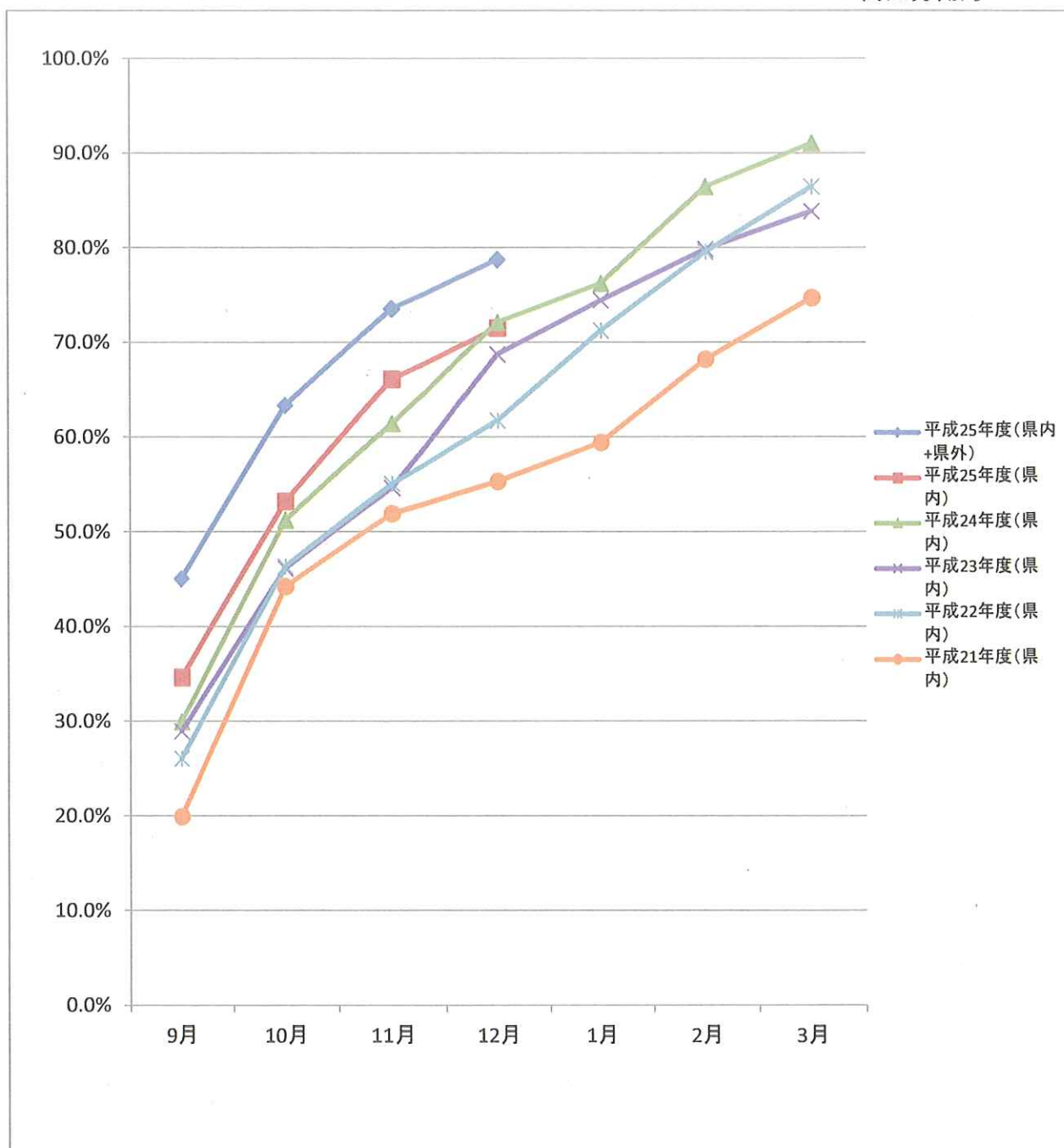


	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	701	799	877	956	988	1006			
平成24年度	613	688	730	814	860	882	910	933	938
平成23年度	480	533	573	637	665	696	711	753	758
平成22年度	349	389	452	489	561	579	612	637	640
平成21年度	344	387	440	457	487	510	527	542	552



# 年度別・月別新規高卒者の就職内定率の推移

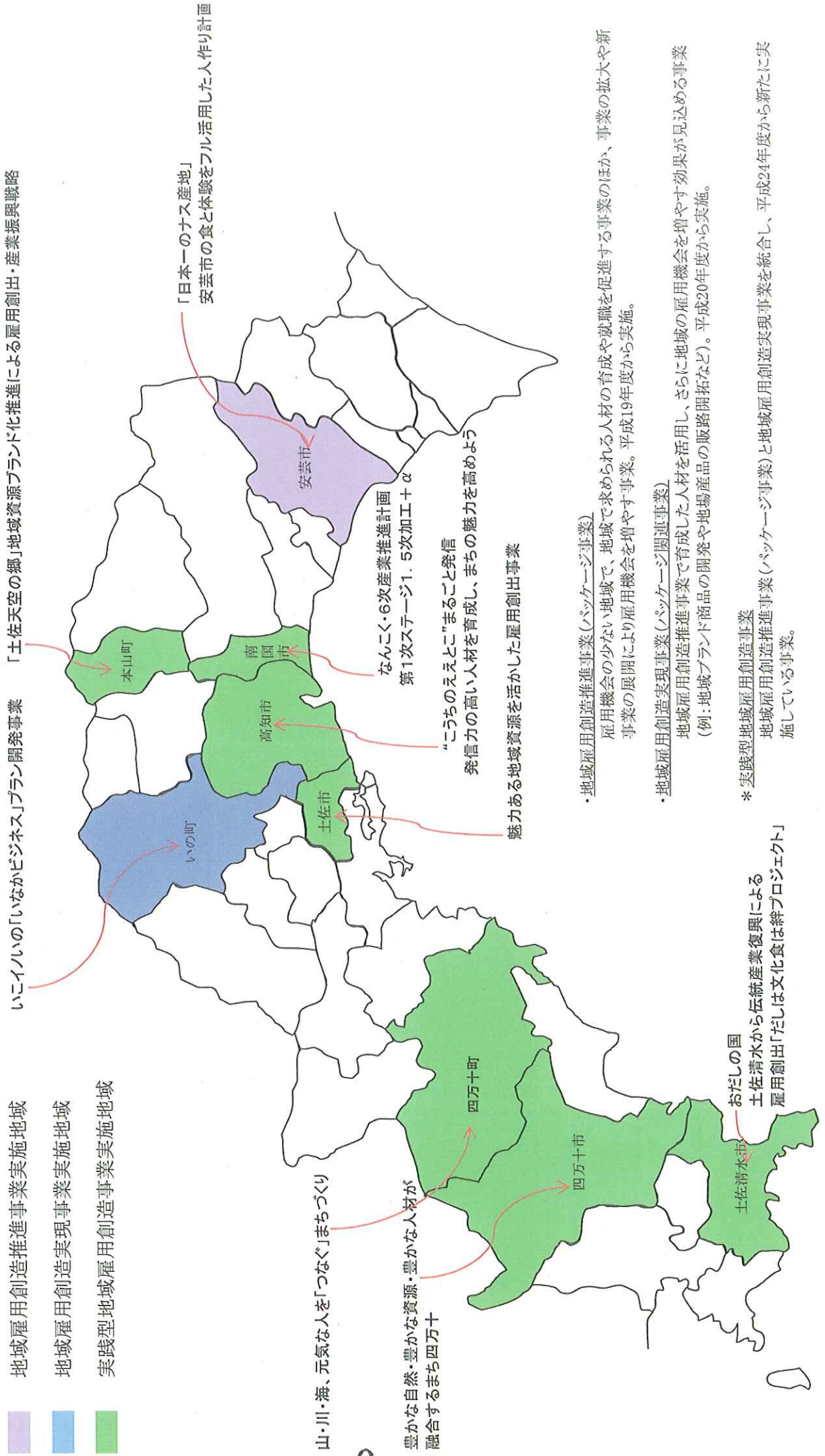
高知労働局



	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度(県内+県外)	45.0%	63.3%	73.5%	78.7%			
平成25年度(県内)	34.6%	53.2%	66.1%	71.5%			
平成24年度(県内)	29.9%	51.2%	61.4%	72.1%	76.2%	86.4%	91.0%
平成23年度(県内)	28.9%	46.1%	54.6%	68.7%	74.4%	79.8%	83.8%
平成22年度(県内)	26.0%	46.3%	55.0%	61.7%	71.2%	79.5%	86.4%
平成21年度(県内)	19.9%	44.2%	51.9%	55.3%	59.4%	68.2%	74.7%

# 実践型地域雇用創出事業実施地域

(平成25年12月現在)

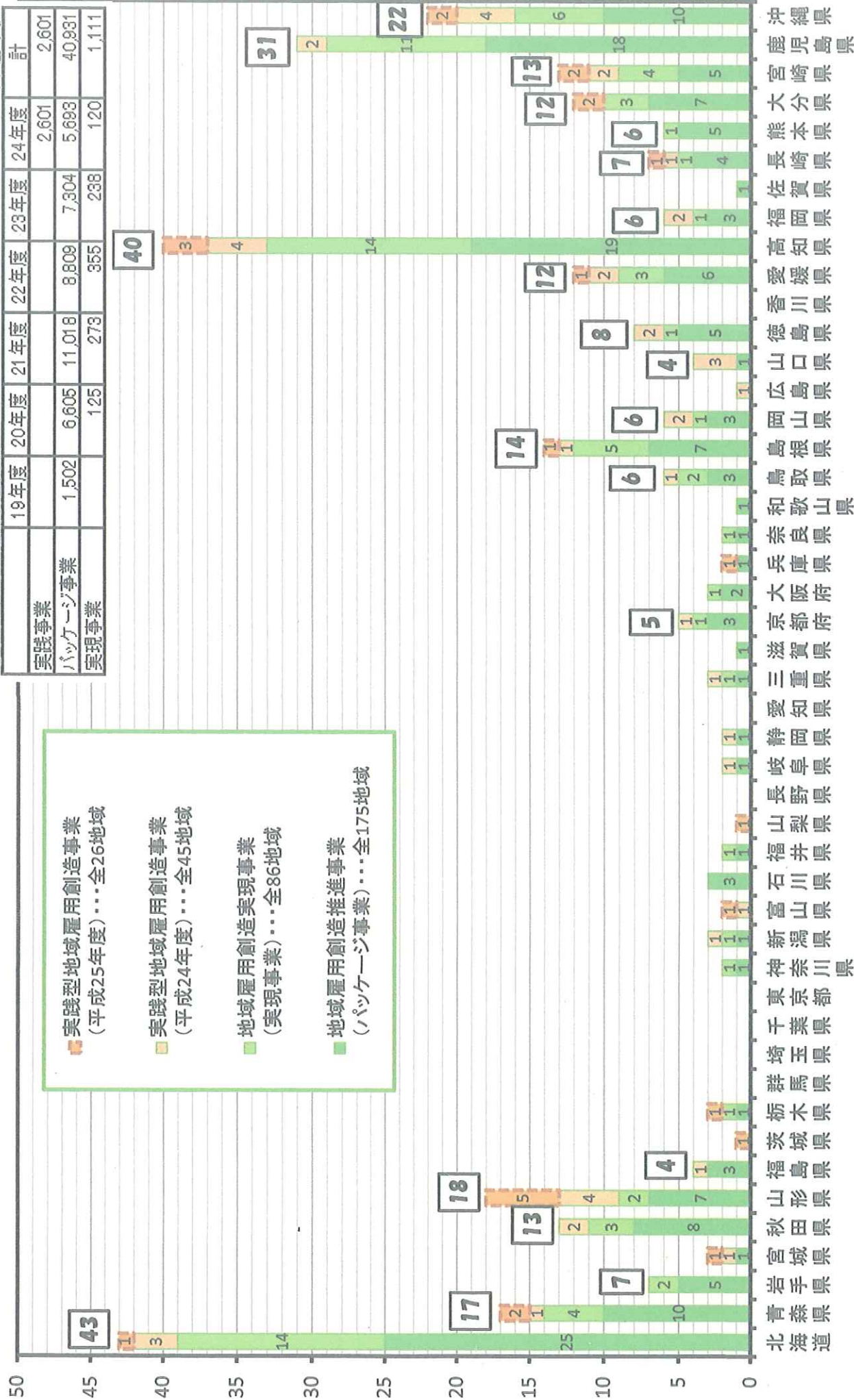


# 実践型地域雇用創出事業の実施地域

平成25年12月1日現在  
(単位:人)

各事業における雇用創出実績

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	計
実践事業						2,601	2,601
パッケージ事業	1,502	6,605	11,018	8,809	7,304	5,693	40,931
実現事業		125	273	355	238	120	1,111



※ 平成19年度以降に開始した事業。これらの事業は、有効求人倍率が全国平均(1以上)の場合は1、0.67未満の場合は0.67以下の地域で実施可能なものであるため、各都道府県の取組状況について単純な比較はできない点に留意が必要。